

株 主 各 位

東京都港区六本木六丁目8番10号  
オ リ コ ン 株 式 会 社  
代表取締役社長 小 池 恒

## 第16回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区六本木六丁目10番3号  
グランド ハイアット 東京 2階  
「コリアンダー」  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項
  1. 第16期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第16期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件  
決 議 事 項
  - 第1号議案 取締役7名選任の件
  - 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.oricon.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、消費税増税後の個人消費の低迷や海外の経済動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、国内の情報通信分野においては、(株)MM総研の発表によると、平成26年12月末での携帯電話端末全体に占めるスマートフォン契約数の比率が52.3%と過半数にまで達しており、今後もこの拡大傾向は続く 것으로予測されております。

このような状況の下、当連結会計年度において当社グループの売上は、モバイル事業及び雑誌事業が前連結会計年度と比べ減収となりましたが、コミュニケーション事業については、顧客満足度(CS)ランキング連動型広告の売上やスマートフォン向け売上の増加などもあり、前連結会計年度を上回って推移した結果、売上高は前連結会計年度比522,665千円減(10.4%減)の4,510,281千円となりました。

また、売上の減少に伴った変動費減に加え、コスト抑制にも注力したことで売上原価は大きく減少し、売上総利益は前連結会計年度比78,903千円減(3.4%減)の2,250,114千円となり、売上総利益率が前連結会計年度と比べ3.6ポイント改善されました。

販売費及び一般管理費においても、既存事業でのコスト抑制の効果がありましたが、一方でエネルギー事業やビッグデータ関連など新規事業への積極的な先行投資費用が減少分を上回って増加したため、前連結会計年度比97,644千円増(5.9%増)の1,754,242千円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度比176,548千円減(26.3%減)の495,871千円、経常利益は前連結会計年度比192,229千円減(30.4%減)の440,223千円となりました。当期純利益につきましては、固定資産の売却による特別利益21,621千円が計上されたこと、加えて前連結会計年度には固定資産の減損処理による特別損失があったことなどもあり、前連結会計年度比26,291千円増(12.8%増)の231,027千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

#### 1. コミュニケーション事業

顧客満足度(CS)ランキング連動型広告については、「自動車保険」、「ネット銀行」などのジャンルが堅調に推移しました。また「高校受験」(平成25年11月～)、「携帯キャリア」(平成26年9月～)などの新規ジャンルを立ち上げたことも奏功し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ24.0%増加しました。

パナー・タイアップ型のWEB広告商品については、当社が各メディアにて提供するニュースコンテンツからの誘導効果も大きく寄与し、特にスマートフォン向けサイトの広告販売の売上が前連結会計年度と比べ2倍に増加するなど、こちらも堅調に推移しました。なお、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ9.9%の増加となりましたが、前年9月にはスポットでのタイアップ広告の大口受注がありましたので、これを控除して考えますと前連結会計年度と比べ19.8%の増加と捉えることが出来ます。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比169,103千円増（15.1%増）の1,285,893千円、セグメント利益は前連結会計年度比148,345千円増（36.4%増）の555,903千円となりました。

## 2. モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業（着うたフル、着うた、着メロ及び情報系）は、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ432,272千円減（26.7%減）となりました。また、スマートフォン向け事業では、前連結会計年度末を持って終了した、音楽配信以外のスマートフォンサービスの減少分が影響し、前連結会計年度と比べ13,272千円減（3.2%減）となりました。一方、音楽配信サイト「オリコンミュージックストア」単体で見ますと、前連結会計年度と比べ0.5%増の売上高で推移しました。

以上の結果、モバイル事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比445,544千円減（21.9%減）の1,590,357千円、セグメント利益は前連結会計年度比217,334千円減（21.3%減）の800,935千円となりました。

## 3. 雑誌事業

雑誌事業については、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前連結会計年度と比べて減少しました。なお、「月刊デ・ビュー」につきましては、2015年4月号をもちまして休刊とし、今後はWEB上で展開する「デビュー」サイトに集約して運営していくことといたしました。

以上の結果、雑誌事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比171,326千円減（15.4%減）の941,531千円、セグメント利益は前連結会計年度比92,652千円減（48.5%減）の98,469千円となりました。

## 4. データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよびEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当連結会計年度において、「ORICON BiZ online」では、ユーザーニーズに対応したカスタマイズを行って契約単価のアップを図る等の施策を行ったことにより、売上高は前連結会計年度と比べ2.9%増加して推移しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比1,554千円増(0.3%増)の548,031千円、セグメント利益は前連結会計年度比2,285千円増(1.3%増)の176,503千円となりました。

## 5. その他

前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進してまいりました。まず、再生可能エネルギー分野においては、子会社であるオリコン・エナジー㈱が様々な取組みを行いました。平成25年11月に開始した東京工業大学とのマイクロ波に関する共同研究を進展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座の開設を決定し、平成26年8月1日より稼働を始めました。当講座の目的は、戦略的鉱物資源であるレアメタルの製造プロセスにおいて、マイクロ波を利用することで従来の化石燃料に比べて「高速、省エネ、CO2フリー」という優位性を実現させる技術開発を行うこととあります。現状の研究成果としましては、開発中の実証機が次期の初めには完成し、実用化に向けた技術開発を行う予定です。

また、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所(メガソーラー1.2MW)による売電収入が当連結会計年度においては47,969千円あったほか、平成26年5月23日開催の同社取締役会にて栃木県矢板市に第2号のメガソーラー(2.3MW)を設置することを決議いたしました。

さらに、同社は特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材㈱より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件について、共同出願者である国立大学法人東北大学及び独立行政法人産業技術総合研究所との協議の末、平成26年6月3日付で特許庁に審査請求を行ったところ、平成26年10月17日付をもちまして、当該発明に対して特許権が付与されました。なお、当該基本特許については、㈱StoM(代表取締役社長：小濱泰昭、本社：宮崎県日向市)との資本業務提携の一環として、平成27年1月29日付で同社に対して「独占的ライセンス」を許諾いたしました。以上これらのエネルギー事業における取組みについて、当連結会計年度において90,833千円の費用が発生し、前連結会計年度と比べて65,602千円増加しました。

次に、ビッグデータを活用する取組みについては、株式投資の総合的な情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に200を超える説明変数(分析要素)から指標を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力してまいりました。併せて、インターネット上での有料サービス提供も視野に入れ、金融商品取引法の規定から投資助言・代理業に該当するとの判断により、当該サービスを実施するオリコンDサイエンス㈱が平成26年5月1日付で関東財務局に投資助言・代理業申請を行い、平成26年5月23日付で登録がなされました。現在モデルの開発は完了しておりますが、サービスの提供を開始するにあたっては、実際の株式市場における運用実績(トラックレコード)を蓄積させ、その信頼性を高めることを優先すべきとの判断から、次期においては、まずは自社にて当該モデルに基づいた株式運用を開始し、その検証を行っていくこととしました。この金融プロジェクトへの取組みについては、当連結会計年度において157,225千円の費用が発生し、前連結会計年度と比べて76,955千円増加しました。

そのほか、従前より当社の社内ベンチャーとして取組んでいるソーシャルゲーム事業については、平成26年12月に一部のゲームを譲渡したこともあり、売上が減少しました。なお、譲渡したゲームに関しましては、業務を受託する形で引き続き運用を行いますので、次期以降の利益面が改善する見込みです。ソーシャルゲーム事業の当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比87,879千円減（47.7%減）の96,493千円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました企業集団の設備投資の総額は、1,038,442千円であります。主な内容は、太陽光発電設備第2号機の購入にかかるもの703,639千円、ビッグデータ解析関係等に係わるソフトウェア開発にかかるもの52,148千円となっております。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金として762,000千円の調達を行いました。

(2) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

### (3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第13期<br>(平成24年3月期) | 第14期<br>(平成25年3月期) | 第15期<br>(平成26年3月期) | 第16期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)       | 6,408,950          | 5,577,912          | 5,032,946          | 4,510,281                       |
| 経常利益(千円)      | 871,128            | 649,773            | 632,453            | 440,223                         |
| 当期純利益(千円)     | 466,994            | 267,746            | 204,736            | 231,027                         |
| 1株当たり当期純利益(円) | 30.19              | 18.12              | 13.93              | 15.78                           |
| 総資産(千円)       | 4,552,419          | 4,454,981          | 4,140,880          | 5,059,725                       |
| 純資産(千円)       | 1,929,828          | 2,025,112          | 2,051,128          | 2,165,512                       |
| 1株当たり純資産額(円)  | 127.60             | 136.42             | 140.93             | 148.74                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数により算出しております。なお、発行済株式の総数については、自己株式を除いております。
2. 当社は平成25年1月30日開催の当社取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

### (4) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金<br>千円 | 当社の議決権比率<br>% | 主要な事業内容                           |
|-------------------|-----------|---------------|-----------------------------------|
| オリコン・エンタテインメント(株) | 100,000   | 100.0         | 雑誌・書籍の出版                          |
| オリコン・リサーチ(株)      | 30,000    | 100.0         | 音楽・映像等のデータベースの提供及びランキング情報の提供      |
| オリコン・ストラテジー(株)    | 495,000   | 100.0         | スマートフォン向けの事業に関する経営戦略立案・指導         |
| (株)oricon ME      | 148,000   | 100.0         | 携帯電話向けコンテンツ配信サービスの提供及びWEBサイトの広告販売 |
| ORICON NEXT(株)    | 20,000    | 100.0         | ゲームコンテンツの企画開発                     |
| オリコン・エナジー(株)      | 340,000   | 100.0         | 自然エネルギー等による発電事業                   |
| オリコンNewS(株)       | 20,000    | 100.0         | ニュース配信サービスの提供                     |
| オリコンDサイエンス(株)     | 30,000    | 100.0         | データ分析結果を活用した各種サービスの提供             |

(注) (株)oricon ME及びオリコンNewS(株)は、オリコン・ストラテジー(株)の子会社(議決権比率100%)であり、当社の議決権比率は間接所有を含む割合であります。

## (5) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は、以下のとおりであります。

### ①コミュニケーション事業での広告販売について

過去数年に亘り当社グループを牽引してきたモバイル事業の減収が続く状況のなか、コミュニケーション事業と称するいわゆるインターネット広告販売が、当社グループにおける次の収益の柱として成長を続けております。当事業の主な2つのカテゴリーのうち、まず顧客満足度（CS）ランキング連動型広告では、「サービスや商品に対する満足」という目に見えないものを指標化するという、この調査結果自体が収益の源泉であります。そのため、当指標の信頼性や公平性を高めること、ブランド力を向上させ、かつそれを保持していくことを重要課題と捉えて今後も取組んでまいります。また、こうした商品価値を効果的に活用し、新ジャンルのランキング拡充、新たな商品の展開などによって、さらなる成長を図ってまいります。

次にバナー・タイアップ型WEB広告につきましては、当社グループが各メディアにて提供するニュースコンテンツが、WEBサイト「ORICON STYLE」でのページビュー増加に貢献していることと、近年増加を続けるスマートフォン利用者に対して着実にリーチすることが出来ていることを背景として、タイアップ広告の獲得が好調に推移していることなどが収益につながっております。以上の点を今後も継続して注力しつつ、収益の最大化を目指してまいります。

### ②ビッグデータを活用した新たな取組みについて

新規事業への取組みにおいては、ビッグデータを活用した株式投資の総合情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に、200を超える説明変数（分析要素）を用いて数値を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力いたしました。現在モデルの開発も完了しており、サービス開始にあたり検討を重ねた結果、次期においては、まず自社で実際にモデルに基づいた株式運用を行うこととしました。モデルの信頼性・精度の向上を目指し、運用実績（トラックレコード）を蓄積させながら、引き続き検証を行ってまいります。

## (6) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社8社によって構成されております。

事業区分といたしましては、①WEBサイトの広告販売及びエンタテインメント系ニュースの提供等を行う「コミュニケーション事業」、②携帯電話向けコンテンツ配信サービスの提供及び携帯電話向けサイトの制作受託等を行う「モバイル事業」、③雑誌及び雑誌広告の販売等を行う「雑誌事業」、④音楽・映像・書籍のマーケティングデータ及びランキング情報の提供等を行う「データサービス事業」を展開しております。

(7) 主要な営業所（平成27年3月31日現在）

|                   |          |
|-------------------|----------|
| 当 社               | 本社 東京都港区 |
| （子会社）             |          |
| オリコン・エンタテインメント(株) | 本社 東京都港区 |
| オリコン・リサーチ(株)      | 本社 東京都港区 |
| オリコン・ストラテジー(株)    | 本社 東京都港区 |
| (株)oricon ME      | 本社 東京都港区 |
| ORICON NEXT(株)    | 本社 東京都港区 |
| オリコン・エナジー(株)      | 本社 東京都港区 |
| オリコンNews(株)       | 本社 東京都港区 |
| オリコンDサイエンス(株)     | 本社 東京都港区 |

(8) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 |
|------------|-----------------------|
| 203 (19) 名 | 4(△7)名                |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数  | 前 事 業 年 度 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|----------|-------------------|---------|-------------|
| 30 (－) 名 | 1 (－) 名           | 43.9歳   | 9.6年        |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(9) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借 入 先                 | 借 入 額     |
|-----------------------|-----------|
| (株) 三 井 住 友 銀 行       | 708,000千円 |
| (株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 380,000千円 |
| (株) み ず ほ 銀 行         | 285,000千円 |
| (株) り そ な 銀 行         | 203,800千円 |
| (株) 伊 予 銀 行           | 85,000千円  |
| (株) 東 京 都 民 銀 行       | 76,000千円  |

(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 62,845,200株
- ② 発行済株式の総数 14,641,000株（自己株式1,160,000株を除く）
- ③ 株主数 13,965名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名       | 持株数        | 持株比率   |
|-----------|------------|--------|
| ㈲リトルポンド   | 4,635,300株 | 31.65% |
| 吉田 嘉明     | 1,412,800株 | 9.64%  |
| ㈱光通信      | 781,700株   | 5.33%  |
| ㈱ローソン     | 313,000株   | 2.13%  |
| 小池 秀効     | 299,000株   | 2.04%  |
| 小池 尚子     | 296,600株   | 2.02%  |
| ㈱ディーエイチシー | 252,000株   | 1.72%  |
| ㈱SBI証券    | 248,300株   | 1.69%  |
| 小池 結実     | 245,400株   | 1.67%  |
| 小池 恒      | 181,100株   | 1.23%  |

- (注) 1. 当社は、自己株式1,160,000株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式（1,160,000株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                |
|-----------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 小 池 恒     | オリコン・エンタテインメント(株)取締役<br>オリコン・ストラテジー(株)代表取締役社長<br>(株)oricon ME取締役<br>ORICON NEXT(株)取締役<br>オリコン・エナジー(株)取締役<br>オリコンDサイエンス(株)代表取締役社長                       |
| 取 締 役     | 高 橋 茂     | オリコン・エンタテインメント(株)代表取締役社長<br>オリコン・ストラテジー(株)取締役<br>ORICON NEXT(株)取締役<br>オリコンNewS(株)代表取締役社長<br>オリコンDサイエンス(株)取締役                                           |
| 取 締 役     | 垂 石 克 哉   | オリコン・エンタテインメント(株)取締役<br>オリコン・リサーチ(株)取締役<br>オリコン・ストラテジー(株)取締役<br>(株)oricon ME取締役                                                                        |
| 取 締 役     | 横 山 文 秋   | オリコンDサイエンス(株)取締役                                                                                                                                       |
| 取 締 役     | 松 尾 修 吾   | (株)オフィス松尾代表取締役                                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 水 野 誠 一   | (株)インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテク<br>チュア代表取締役<br>(株)リプロジェクト・パートナーズ代表取締役C. E. O.<br>(株)パルス社外取締役<br>(株)Gホールディングス社外取締役                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 八 幡 直 之   | オリコン・エンタテインメント(株)監査役<br>オリコン・リサーチ(株)監査役<br>オリコン・ストラテジー(株)監査役<br>(株)oricon ME監査役<br>ORICON NEXT(株)監査役<br>オリコンNewS(株)監査役<br>オリコンDサイエンス(株)監査役             |
| 監 査 役     | 五 十 嵐 信 弥 | 五十嵐税理士事務所所長<br>オリコン・エナジー(株)社外監査役                                                                                                                       |
| 監 査 役     | 向 川 寿 人   | 向川公認会計士事務所所長<br>(株)ファーストコンサルティング取締役<br>エム・アール・エス広告調査(株)社外監査役<br>(株)アドバンスト・メディア社外監査役<br>(株)スリー・ディー・マトリックス社外監査役<br>(株)PR TIMES社外監査役<br>オリコン・エナジー(株)社外監査役 |

- (注) 1. 取締役松尾修吾氏及び取締役水野誠一氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役五十嵐信弥氏及び監査役向川寿人氏は、社外監査役であります。  
3. 取締役松尾修吾氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な関係はありません。  
4. 取締役水野誠一氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な関係はありません。  
5. 監査役向川寿人氏が兼職している他の法人等と当社の間には重要な関係はありません。  
6. 監査役五十嵐信弥氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
7. 監査役向川寿人氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
8. 当社は、取締役松尾修吾氏、取締役水野誠一氏、監査役五十嵐信弥氏及び監査役向川寿人氏が東京証券取引所の定める独立性の要件を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないため、4氏を同取引所に独立役員として届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                                  | 支 給 人 員   | 支 給 額                |
|--------------------------------------|-----------|----------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役)             | 8名<br>(3) | 80,942千円<br>(10,212) |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役)             | 3<br>(2)  | 7,800<br>(2,400)     |
| 合 計<br>(う ち 社 外 取 締 役 及 び 社 外 監 査 役) | 11<br>(5) | 88,742<br>(12,612)   |

- (注) 1. 上記には、平成26年6月25日開催の第15回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 無報酬の取締役2名が存在しております。
3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役の報酬限度額は、平成22年6月24日開催の株主総会において年額250百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成11年10月1日開催の株主総会において年額36百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

### 1) 重要な兼職の状況等

重要な兼職の状況等につきましては、10頁に記載のとおりであります。

### 2) 当事業年度における主な活動状況

|                 | 主 な 活 動 状 況                                                             |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 松 尾 修 吾   | 当事業年度開催の定時取締役会12回のうち11回出席し、必要に応じ、主に経営者としての経験から発言を行っております。               |
| 取 締 役 水 野 誠 一   | 当事業年度開催の定時取締役会12回全てに出席し、必要に応じ、主に経営者としての経験から発言を行っております。                  |
| 監 査 役 五 十 嵐 信 弥 | 当事業年度開催の定時取締役会12回全て及び監査役会12回全てに出席し、必要に応じ、主に会計・税務の専門家としての経験から発言を行っております。 |
| 監 査 役 向 川 寿 人   | 当事業年度開催の定時取締役会12回全て及び監査役会12回全てに出席し、必要に応じ、主に会計・税務の専門家としての経験から発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 海南監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 23,500千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針  
取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。  
監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 当社は、事業活動を行う上でコンプライアンスが最重要課題であると認識し、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ企業倫理に則り社会的責任を果たすために、「オリコングループ行動規範」を定め、同規範並びにそれに基づくCSRマネジメントシステム基本規程、コンプライアンス規程等の各規程を当社グループの全役職員に周知徹底させる。
  - 2) そのため、CSR担当役員を置き、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会を設置し、当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとする。CSR委員会は、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
  - 3) これらの活動は、定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されるものとする。
  - 4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、文書（電磁的記録を含む）の作成、保存及び廃棄について定めた文書管理規程に基づいて適切になされるものとする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) CSR委員会は、当社グループの横断的リスク状況の監視並びに全グループ的対応を行うためにリスク管理規程を策定する。
  - 2) 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行う。CSR委員会は、定期的にリスク管理の状況を各事業部門の長から報告させ、取締役会に報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 中期経営計画を定め、当社グループとして達成すべき目標を明確化するとともに、グループ会社ごとの業績目標を明確化し、取締役、社員が全社的な目標を共有する。
  - 2) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期初に、事業部門ごとの業績目標と予算を設定する。
  - 3) 月次の業績は、迅速に管理会計としてデータ化し、各事業部門で予実分析を行った上で、担当取締役及び取締役会に報告する。
  - 4) 3) の議論を踏まえ、各グループ会社を担当する取締役は、その事業部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を改善する。
- ⑤ 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社及び当社グループ各社に、それぞれの責任を負う取締役が任命されており、法令遵守体制、リスク管理体制を運営・維持する権限と責任が与えられており、CSR委員会は、これらを横断的に推進し管理をする。
  - 2) CSR委員会は、当社及び当社グループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われることを促進する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役を補助する使用人として、必要な人員を配置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助する使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生又は発生する恐れのあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
  - 2) 当社並びに各グループ会社を担当する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する会社のリスク管理体制について報告するものとする。
- ⑨ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役会は、代表取締役、監査法人それぞれと定期的に意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 当社及び当社グループ各社は、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

### ①会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、当社の企業価値の源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、中長期的な当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保、向上に資する者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様による自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが散見され、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものもあります。また、中立公平な立場での情報発信の環境、すなわち「オリコン」ブランドに企業価値の源泉がある当社においては、中立公平性・ブランド価値を著しく毀損するおそれのある大量買付行為を防止することが企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する観点から求められております。

当社といたしましては、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、万一このような者が現れた場合には、当社として必要かつ相当な対抗措置をとることが、当社の中長期的な企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を実現するために必要であると考えております。

### ②会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。なお、この取組みは当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されております。

#### 1) 当社の企業価値の源泉

昭和42年、「ヒットという目に見えないものを可視化する」ことを経営理念として(株)オリジナルコンフィデンス(平成13年に当社が連結子会社化。現、オリコン・エンタテインメント(株))が設立されました。同社は、音楽のヒットを正確に伝えるため、全国のレコード店との協力体制を構築し、「何が何枚売れたか」という販売データを収集・集計することによって、昭和43年よりランキング情報の提供を開始しました。それ以来、「オリコンランキング」は、販売データに基づく正確な情報として45年以上にわたり、当社のメディア、並びに国内の多くのマスコミを通して消費者に提供され、国内における「音楽ヒットの象徴」として高い知名度と信頼を得ております。

このように長年にわたって中立公平な立場で「オリコンランキング」という正確な情報を提供し続けたことにより、「信頼感」、「最新」、「安心できる」、「メジャーである」といっ

た非常に高い価値観が刻み込まれたブランドとして、「オリコン」ブランドが培われてきました。当社が展開する各事業は、この「オリコン」ブランドが持つ際立った価値観によって成立しております。

当社は、調査協力店の拡充を継続的に行い、現在ではレコード店（メディアストア）以外にも、家電量販店、ECサイト、コンビニエンスストア、書店等の様々な販売チャネルよりデータを収集しております。平成27年5月現在、調査協力店は全国36,241店に及んでおります。調査協力店の中には、当社にのみ販売データを提供しているという企業が少なくなく、これほどの調査協力店網を有している企業は他にありません。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査・発表を行っていること、当社へのデータ提供に協力することでヒットが顕在化して増幅し、販売促進に繋がること等が、販売店側の理解を生み、データ提供に結び付けております。

また、当社は、情報発信においても、他社が真似できない強みを有しております。当社が長年にわたって中立公平な立場で調査し、販売データに基づく正しい情報を提供してきたことから、国内の主要なマスコミとの間に良好な信頼関係が構築されております。ランキング情報を定期的に提供する以外にも、エンタテインメント系ニュースを中心に情報提供やコンテンツ提供を継続的に行っており、当社が発信する情報だから注目される、記事として大きく扱われる、若しくは番組で取り上げられるということが数多くあります。さらに、インターネットの領域においても、「Yahoo!JAPAN」等のポータルサイトの他、全国の新聞社・テレビ局・ラジオ局等のサイトにもニュースを配信しており、当社のニュースが多くのインターネットユーザーにリーチしております。これらの結果、当社の発信する情報の伝達力が評価・期待され、レコードメーカー、プロダクション、テレビ局等より、当社へより多くの情報、より価値の高い情報が集まるようになるという好循環が生まれております。

以上のとおり、当社は、世界でも類を見ない「情報のバリューチェーン」を有しております。この「情報のバリューチェーン」と「オリコン」ブランドこそが、当社の企業価値の源泉であり、当社の持続的な強みを創出しております。そして、「オリコン」ブランドを維持・向上させ、「情報のバリューチェーン」を進展させていくために、当社は、常に、第三者的に中立公平な立場で信頼性の高い情報を発信し続けなければなりません。

## 2) 企業価値の向上に資する取組み

当社は、「オリコン」ブランドを活用し、音楽分野のみならず、様々な産業分野において中立公平なランキング化を施すことによって商品やサービスの価値を可視化させ、より豊かな生活の実現と、生活に密着する様々な企業の発展に貢献する社会的価値の高い企業を目指すことを基本方針としております。

当社では、この基本方針に沿い、以下の取組みを中心に、企業価値を持続的に向上させるための施策を実施しております。

### (a) サービスの品質の可視化に向けた取組み

当社は、医療の分野において、サービスを受ける患者側に病院や医師を選択するための情報が不足しており、特に、患者の視点に立って客観的かつ公平に評価された情報が皆無であったことから、平成15年、大規模な患者満足度調査を実施し、その結果に基づく病院ランキング情報を掲載した書籍「患者が決めた！いい病院」を発行しました。さらに、医療サービス以外の様々なサービスについても、利用者の視点に立って、「サービスという目に見えないものの良し悪しを可視化する」ことに社会的ニーズがあると捉え、平成18年、英会話スクール、エステ



ティックサロン等のサービスを実際に利用された方を対象とした顧客満足度（CS）調査を実施し、その結果に基づいた顧客満足度（CS）ランキングを、PC向けサイト「ORICON STYLE」で発表しました。当サイトに掲載された各ランキングのページからランクインした企業のサイトへユーザーを誘導する度に課金する「顧客満足度（CS）ランキング連動型広告」を当社独自の広告商品として販売し、現在では55業種を運営しており、着実に収益を伸ばしております。ランキングにランクインし、広告クライアントとなった一部の企業では、テレビCM等の広告宣伝において、「オリコン顧客満足度ランキング1位」等といった訴求が行われております。これはまさに、当社が中立公平な立場で調査・発表を行ったランキングであることに社会的な価値が見出され、効果的に「オリコン」ブランドとのコラボレーションがなされた事例であります。今後も、対象とするジャンルを拡充させていくとともに、「オリコン顧客満足度ランキング」のブランディングを推進して価値を高め、業容の拡大を図ってまいります。

#### (b) インターネット社会の進展に即した取組み

現在、インターネットの利用は、日常生活において不可欠なものとなり、インターネットを介した通信の高速化、高容量化並びに多様化が急速に進んでおります。そのような環境の変化によって、インターネット上で交わされる情報が、肥大化し、氾濫する状況となり、最近、その傾向が強くなっております。このようなインターネット社会の進展に伴って、インターネットユーザー（個人及び企業）が、正確な情報、網羅している情報を求める動きを強めてきており、今後、それは一層顕著になってくると想定されます。また、インターネット上での情報やコンテンツが「無料」の方向に進んでおり、対価（広告出稿を含みます。）が支払われるだけの価値のあるもののみに「有料」が適用されるという状況になってきております。当社は、今後、これらの状況が進行するにつれ、「オリコン」ブランドのもと、中立公平で信頼性の高い情報を発信している当社においては、対価の支払われる機会が増え、ビジネスチャンスが広がっていくものと考えております。また、当社がインターネット上で発信するエンタテインメント系ニュースや様々なランキング情報が、当社の運営するサイトやサービスユーザーを誘導する際の誘導口になることから、ニュースや情報の信頼性と訴求力を高めることによってユーザー獲得を効率良く促進し、広告販売や個別課金等の収益の拡大並びにユーザー獲得費用の削減に結び付けてまいります。

#### (c) ビッグデータを活用した取組み

ICT（情報通信技術）分野における技術の進展と通信環境の整備によって、大量のデータ、いわゆるビッグデータの蓄積、処理、分析を低コストで行えるようになってきました。さらに、処理や分析の高度化と高速化の進歩は著しく、特に、機械学習と言われる高度なデータ解析技術をコンピューターで行うことで、精度の高い予測を行えるようになってきました。

当社では、長年にわたってエンタテインメント分野のデータを分析し、その結果を利用する事業を展開してまいりましたが、当該事業を拡充・発展させ、ビッグデータを活用する新たなサービスとして、過去及び現在の国内全上場会社の財務データと株式取引情報、並びに国内外のマクロ指数などの大量のデータをデータベース化した上で解析を行い、日本株式の運用モデルの開発を進めております。この新サービスにおいても、中立公平な立場でサービスを提供していくことが、サービスの価値を形成する上で不可欠であります。

当社は、新サービスを含め、様々なビッグデータを活用し、中立公平で信頼性の高い情報を提供することを通して、企業価値の持続的な向上を図ってまいります。



### 3) コーポレートガバナンスの整備

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、企業価値を向上させて継続的な成長と発展を目指すため、コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、従前よりコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいりました。

当社では、取締役会を経営に関する基本方針及び重要事項の決定機関並びに取締役の職務執行の監督機関と位置づけるとともに、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。また、社外の優れた見識と豊富な経験を経営に反映させ、かつ監督機能の充実を図ることが、コーポレートガバナンスを強化させる上で重要であると考え、取締役6名中2名（平成27年6月開催の定時株主総会において選任予定の取締役7名中3名）を社外取締役にし、監査役3名中2名を社外監査役にしております。さらに、当社は、経営上の意思決定及び監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制度を導入しており、毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が効率的に業務を執行しております。

当社における内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の社長室が、年間監査計画書を作成した上で、業務監査を実施し、監査役会に対して定期的に報告しております。また、内部統制につきましては、平成19年10月に内部統制室を設置し、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき、内部統制システム構築の基本方針を定め、コンプライアンスを継続的に徹底させる体制の整備、強化を図っております。

### ③基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続きに従うことを要請するとともに、かかる手続きに従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続きに従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て又は会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を動することがあります。

「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.oricon.jp>）の平成26年5月9日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ④具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

(a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」、「事前開示・株主意思の原則」、「必要性・相当性の原則」）を完全に充足しており、また、(株)東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致したものです。なお、本プランは、平成20年6月30日に公表された、経済産業省の企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も勘案しております。

(b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また、当社取締役会が株主の皆様のために代替案を提示し、大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保又は向上することを目的として導入されるものです。

(c) 株主意思を重視するものであること

当社は、平成23年5月9日開催の取締役会において本プランの導入を決議いたしました。平成23年6月29日開催の第12回定時株主総会並びに平成26年6月25日開催の第15回定時株主総会において本プランの継続に係る議案をお諮りし、株主の皆様のご承認を得て効力が生じております。また、本プランの有効期間は平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなっておりますが、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなり、その意味で、本プランの導入だけでなく存続についても、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

また、本プランは、本プランに基づく対抗措置の実施又は不実施の判断を株主の皆様が取締役に委ねる前提として、当該対抗措置の発動条件を個別の場合に応じて具体的に設定し、株主の皆様にご示すものです。したがって、当該発動条件に従った対抗措置の実施は、株主の皆様のご意向が反映されたものとなります。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置しました。

このように、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランに基づく対抗措置の発動を行うことを防ぐとともに、同委員会の判断の概要については、適宜株主の皆様にご情報開示を行うこととされており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(f) 第三者専門家の意見の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会及び独立委員会が、当社の費用で、当社から独立した地位にある投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等の助言を得ることができることとされています。これにより、取締役会及び独立委員会による判断の公正性及び合理性がより強く担保される仕組みが確保されています。

(g) デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できることとされており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、取締役の交替を一度に行なうことができないことから、その発動を阻止するのに時間を要する、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また、将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、今後の資金需要と内部留保等を総合的に判断した結果、期末配当として1株につき8円の配当を行うことといたしました。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>       |                  |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,090,808</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,784,125</b> |
| 現金及び預金                 | 837,203          | 支払手形及び買掛金              | 231,578          |
| 受取手形及び売掛金              | 893,011          | 短期借入金                  | 501,000          |
| たな卸資産                  | 15,008           | 1年内返済予定の長期借入金          | 250,499          |
| 繰延税金資産                 | 57,065           | 1年内償還予定の社債             | 100,000          |
| その他                    | 290,157          | リース債務                  | 2,082            |
| 貸倒引当金                  | △1,637           | 未払金                    | 210,676          |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>2,965,925</b> | 未払法人税等                 | 56,535           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,208,105</b> | 返品調整引当金                | 18,233           |
| 建物及び構築物                | 71,150           | その他                    | 413,520          |
| 機械及び装置                 | 390,340          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,110,086</b> |
| 工具、器具及び備品              | 450,627          | 社債                     | 100,000          |
| 土地                     | 1,973            | 長期借入金                  | 986,301          |
| リース資産                  | 9,907            | リース債務                  | 4,058            |
| 建設仮勘定                  | 703,639          | 繰延税金負債                 | 4,334            |
| 減価償却累計額                | △419,533         | 資産除去債務                 | 15,392           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,219,130</b> | <b>負 債 合 計</b>         | <b>2,894,212</b> |
| ソフトウェア                 | 362,724          | <b>(純 資 産 の 部)</b>     |                  |
| のれん                    | 570,358          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,177,383</b> |
| その他                    | 286,047          | 資本金                    | 1,092,450        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>538,688</b>   | 資本剰余金                  | 14,332           |
| 投資有価証券                 | 86,397           | 利益剰余金                  | 1,450,816        |
| 繰延税金資産                 | 61,281           | 自己株式                   | △380,215         |
| その他                    | 401,568          | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>335</b>       |
| 投資損失引当金                | △4,900           | その他有価証券評価差額金           | 335              |
| 貸倒引当金                  | △5,659           | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>△12,206</b>   |
| 繰延資産                   | 2,991            | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,165,512</b> |
| 社債発行費                  | 2,991            | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>5,059,725</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>5,059,725</b> |                        |                  |

# 連結損益計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額       |
|----------------|-----------|
| 売上高            | 4,510,281 |
| 売上原価           | 2,259,695 |
| 売上総利益          | 2,250,586 |
| 返品調整引当金戻入額     | 17,761    |
| 返品調整引当金繰入額     | 18,233    |
| 差引売上総利益        | 2,250,114 |
| 販売費及び一般管理費     | 1,754,242 |
| 営業利益           | 495,871   |
| 営業外収益          |           |
| 受取利息           | 288       |
| 保険解約返戻金        | 3,738     |
| その他            | 4,085     |
| 営業外費用          |           |
| 支払利息           | 19,408    |
| 支払手数料          | 17,140    |
| 株式関連費          | 25,297    |
| その他            | 1,913     |
| 経常利益           | 440,223   |
| 特別利益           |           |
| 固定資産売却益        | 21,621    |
| 特別損失           |           |
| 固定資産除却損        | 1,262     |
| 税金等調整前当期純利益    | 460,582   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 196,550   |
| 法人税等調整額        | 229,554   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 231,027   |
| 当期純利益          | 231,027   |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成26年4月1日 残高                  | 1,092,450 | 14,332    | 1,336,908 | △380,215 | 2,063,475   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △117,119  |          | △117,119    |
| 当期純利益                         |           |           | 231,027   |          | 231,027     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 113,908   | -        | 113,908     |
| 平成27年3月31日 残高                 | 1,092,450 | 14,332    | 1,450,816 | △380,215 | 2,177,383   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額      |                              | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------------|-----------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 金<br>の 評 価 差 額 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |           |           |
| 平成26年4月1日 残高                  | △140                       | △140                         | △12,206   | 2,051,128 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                              |           |           |
| 剰余金の配当                        |                            |                              |           | △117,119  |
| 当期純利益                         |                            |                              |           | 231,027   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 475                        | 475                          | -         | 475       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 475                        | 475                          | -         | 114,384   |
| 平成27年3月31日 残高                 | 335                        | 335                          | △12,206   | 2,165,512 |

## 連結注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|              |                                                                                                                                       |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 8社                                                                                                                                    |
| ・主要な連結子会社の名称 | オリコン・エンタテインメント(株)<br>オリコン・リサーチ(株)<br>オリコン・ストラテジー(株)<br>(株)oricon ME<br>ORICON NEXT(株)<br>オリコン・エナジー(株)<br>オリコンNewS(株)<br>オリコンDサイエンス(株) |

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した関連会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 持分法を適用していない関連会社の状況  
該当事項はありません。
- ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況  
・当該会社等の名称 起業投資事業有限責任組合1号  
・関連会社としなかった理由 起業投資事業有限責任組合1号については、当社が出資持分割合の100分の20を所有していますが、当社は同組合の財務及び事業の方針の決定に対して影響力を有していないため、関連会社に該当いたしません。

#### (3) 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法
  - イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
  - ロ. その他有価証券  
・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
・時価のないもの 移動平均法による原価法  
ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

- |                                                |                                                                                    |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| ハ、デリバティブ                                       | 時価法                                                                                |
| ニ、たな卸資産の評価基準及び評価方法                             |                                                                                    |
| ・商品                                            | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                                            |
| ・仕掛品                                           | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                                              |
| ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法                            |                                                                                    |
| イ、有形固定資産<br>（リース資産を除く）                         | 定率法<br>ただし、建物（建物附属設備を除く）及び機械及び装置は定額法を採用しております。                                     |
| ロ、無形固定資産<br>（リース資産を除く）                         |                                                                                    |
| ・自社利用のソフトウェア                                   | 自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。                                                  |
| ハ、リース資産                                        | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                  |
| ③ 繰延資産の処理方法                                    |                                                                                    |
| 社債発行費                                          | 社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。                                                          |
| ④ 重要な引当金の計上基準                                  |                                                                                    |
| イ、貸倒引当金                                        | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ、返品調整引当金                                      | 雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。                           |
| ハ、投資損失引当金                                      | 関係会社等に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。                                 |
| ⑤ 重要なヘッジ会計の方法                                  |                                                                                    |
| イ、ヘッジ会計の方法                                     | 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。                      |
| ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象                                  | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金及び社債                                                      |
| ハ、ヘッジ方針                                        | 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。                                           |
| ニ、ヘッジの有効性評価の方法                                 | 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。                                             |
| ⑥ のれんの償却に関する事項                                 |                                                                                    |
| のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。 |                                                                                    |
| ⑦ 消費税等の会計処理                                    |                                                                                    |
| 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。                  |                                                                                    |
| ⑧ 連結納税制度の適用                                    |                                                                                    |
| 連結納税制度を適用しております。                               |                                                                                    |



### 3. 連結貸借対照表に関する注記

担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|          |           |
|----------|-----------|
| 売掛金      | 5,274千円   |
| 機械及び装置   | 375,375千円 |
| 投資その他の資産 | 4,800千円   |
| その他      |           |
| 計        | 385,449千円 |

#### ② 担保に係る債務

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 40,499千円  |
| 長期借入金             | 416,301千円 |
| 計                 | 456,800千円 |

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 15,801,000株   | 一株           | 一株           | 15,801,000株  |

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 1,160,000株    | 一株           | 一株           | 1,160,000株   |

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 117,119        | 8               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議                | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 117,117        | 8               | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引については、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

貸付金及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業への債権及び株式であり、定期的に財務状況等を把握することで、減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが二ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

| 区分                   | 連結貸借対照表計上額 | 時価        | 差額     |
|----------------------|------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金           | 837,203    | 837,203   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 893,011    | 893,011   | —      |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 1,809      | 1,809     | —      |
| 資産計                  | 1,732,023  | 1,732,023 | —      |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 231,578    | 231,578   | —      |
| (2) 短期借入金            | 501,000    | 501,000   | —      |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金    | 250,499    | 251,648   | 1,149  |
| (4) 1年内償還予定の社債       | 100,000    | 100,105   | 105    |
| (5) 未払金              | 210,676    | 210,676   | —      |
| (6) 未払法人税等           | 56,535     | 56,535    | —      |
| (7) 社債               | 100,000    | 100,000   | —      |
| (8) 長期借入金            | 986,301    | 984,307   | △1,993 |
| (9) リース債務            | 6,140      | 6,108     | △32    |
| 負債計                  | 2,442,731  | 2,441,959 | △771   |
| デリバティブ取引             | —          | —         | —      |

### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

投資有価証券は、株式等は取引所の価格によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (9) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| 非上場株式            | 28,470     |
| 投資事業組合出資         | 51,138     |
| 非上場転換社債型新株予約権付社債 | 4,980      |

非上場株式及び非上場転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

## 6. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### イ. 当該資産除去債務の概要

太陽光発電設備用の土地賃貸借契約等に伴う原状回復義務に係る撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。

### ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高            | 15,177千円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | —               |
| 時の経過による調整額      | 214千円           |
| 資産除去債務の履行による減少額 | —               |
| その他増減額（△は減少）    | —               |
| 期末残高            | <u>15,392千円</u> |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 148円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円78銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオリコン・ストラテジー㈱を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

### 1. 取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称    オリコン・ストラテジー㈱

事業の内容                スマートフォン向け事業に関する経営戦略の立案及び指導

#### (2) 企業結合日

平成27年7月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オリコン・ストラテジー㈱を消滅会社とする吸収合併方式

#### (4) 結合後企業の名称

オリコン㈱(当社)

#### (5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金 額       | 科 目                       | 金 額       |
|---------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| (資 産 の 部)           |           | (負 債 の 部)                 |           |
| 流 動 資 産             | 1,103,653 | 流 動 負 債                   | 2,171,667 |
| 現 金 及 び 預 金         | 347,940   | 短 期 借 入 金                 | 500,000   |
| 前 払 費 用             | 26,977    | 関 係 会 社 短 期 借 入 金         | 1,197,294 |
| 繰 延 税 金 資 産         | 15,856    | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 170,000   |
| 未 収 入 金             | 430,583   | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債       | 40,000    |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金   | 281,493   | リ ー ス 債 務                 | 2,082     |
| そ の 他               | 801       | 未 払 金                     | 222,251   |
| 固 定 資 産             | 3,900,944 | 未 払 費 用                   | 22,080    |
| 有 形 固 定 資 産         | 137,411   | 未 払 法 人 税 等               | 1,318     |
| 建 物                 | 62,228    | そ の 他                     | 16,639    |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品   | 293,220   | 固 定 負 債                   | 798,370   |
| 土 地                 | 1,973     | 社 債                       | 80,000    |
| リ ー ス 資 産           | 9,907     | 長 期 借 入 金                 | 460,000   |
| 減 価 償 却 累 計 額       | △229,918  | リ ー ス 債 務                 | 4,058     |
| 無 形 固 定 資 産         | 327,462   | 繰 延 税 金 負 債               | 254,311   |
| ソ フ ト ウ ェ ア         | 168,112   | 負 債 合 計                   | 2,970,037 |
| 電 話 加 入 権           | 1,224     | (純 資 産 の 部)               |           |
| そ の 他               | 158,125   | 株 主 資 本                   | 2,036,502 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産     | 3,436,070 | 資 本 金                     | 1,092,450 |
| 投 資 有 価 証 券         | 71,297    | 資 本 剰 余 金                 | 14,332    |
| 関 係 会 社 株 式         | 2,656,979 | 資 本 準 備 金                 | 14,332    |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金   | 531,327   | 利 益 剰 余 金                 | 1,309,935 |
| 敷 金 保 証 金           | 139,762   | 利 益 準 備 金                 | 48,115    |
| 保 険 積 立 金           | 139,032   | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 1,261,819 |
| 関 係 会 社 長 期 未 収 入 金 | 114,388   | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 1,261,819 |
| そ の 他               | 18,743    | 自 己 株 式                   | △380,215  |
| 貸 倒 引 当 金           | △235,460  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 335       |
| 繰 延 資 産             | 2,276     | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 335       |
| 社 債 発 行 費           | 2,276     | 純 資 産 合 計                 | 2,036,837 |
| 資 産 合 計             | 5,006,874 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 5,006,874 |

# 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益                 |         | 1,212,333 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 773,991   |
| 営 業 利 益                 |         | 438,342   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 11,107  |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金           | 3,738   |           |
| そ の 他                   | 2,368   | 17,214    |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 15,032  |           |
| 社 債 利 息                 | 1,817   |           |
| 株 式 関 連 費               | 25,237  |           |
| 支 払 手 数 料               | 3,978   |           |
| そ の 他                   | 1,449   | 47,515    |
| 経 常 利 益                 |         | 408,040   |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 1       |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 210,200 | 210,202   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 197,838   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | △5,378  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △23,801 | △29,180   |
| 当 期 純 利 益               |         | 227,018   |



# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |         |        |         |                 |             |          |             |
|-----------------------------|-----------|---------|--------|---------|-----------------|-------------|----------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金   |        | 利益剰余金   |                 |             | 自己株式     | 株 主 資 本 計 合 |
|                             |           | 資 準 備 金 | 資本剰余金計 | 利 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 計 |          |             |
|                             |           |         |        |         | 繰 越 剰 余 金       |             |          |             |
| 平成26年4月1日 残高                | 1,092,450 | 14,332  | 14,332 | 36,404  | 1,163,631       | 1,200,035   | △380,215 | 1,926,602   |
| 事業年度中の変動額                   |           |         |        |         |                 |             |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |         |        |         | △117,119        | △117,119    |          | △117,119    |
| 利 益 準 備 金 の 積 立             |           |         |        | 11,711  | △11,711         | —           |          | —           |
| 当 期 純 利 益                   |           |         |        |         | 227,018         | 227,018     |          | 227,018     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |         |        |         |                 |             |          |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —       | —      | 11,711  | 98,187          | 109,899     | —        | 109,899     |
| 平成27年3月31日 残高               | 1,092,450 | 14,332  | 14,332 | 48,115  | 1,261,819       | 1,309,935   | △380,215 | 2,036,502   |

|                             | 評価・換算差額等              |      |           | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|-----------------------|------|-----------|-----------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 額    | ・ 換 算 算 計 |           |
| 平成26年4月1日 残高                |                       | △140 | △140      | 1,926,461 |
| 事業年度中の変動額                   |                       |      |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                 |                       |      |           | △117,119  |
| 利 益 準 備 金 の 積 立             |                       |      |           | —         |
| 当 期 純 利 益                   |                       |      |           | 227,018   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 475                   |      | 475       | 475       |
| 事業年度中の変動額合計                 | 475                   |      | 475       | 110,375   |
| 平成27年3月31日 残高               | 335                   |      | 335       | 2,036,837 |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
② 子会社株式会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

- ③ その他有価証券  
・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

- ④ デリバティブ

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産  
（リース資産を除く）

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

- ③ ヘッジ方針

ヘッジ対象…借入金及び社債

借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価を省略しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記されたものを除く）

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 290,712千円 |
| 短期金銭債務 | 164,879千円 |

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業収益       | 1,212,333千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 12,494千円    |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 1,160,000株  | 一株         | 一株         | 1,160,000株 |

### 6. 税効果会計に関する注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|            |            |
|------------|------------|
| 税務上の繰越欠損金  | 32,740千円   |
| 未払賞与否認額    | 3,860千円    |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 76,053千円   |
| 投資有価証券評価損  | 6,127千円    |
| 関係会社株式評価損  | 392,197千円  |
| その他        | 122千円      |
| 繰延税金資産小計   | 511,101千円  |
| 評価性引当額     | △474,378千円 |
| 繰延税金資産合計   | 36,722千円   |

繰延税金負債

|             |            |
|-------------|------------|
| 子会社株式譲渡益繰延  | △267,524千円 |
| 投資有価証券譲渡益繰延 | △7,653千円   |
| 繰延税金負債合計    | △275,177千円 |
| 繰延税金負債の純額   | △238,455千円 |

#### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は19,539千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の名称          | 資 本 金<br>(千円) | 事 業 区 分                                           | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合 (%) | 関 係 内 容 |        | 取引の内容                                                                                                                            | 取引金額<br>(千円)                                                       | 科 目                                                              | 期末残高<br>(千円)                                         |
|-----|-----------------|---------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------|---------|--------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
|     |                 |               |                                                   |                                     | 役員の兼任等  | 事業上の関係 |                                                                                                                                  |                                                                    |                                                                  |                                                      |
| 子会社 | オリコン・エンタテインメント㈱ | 100,000       | 雑 事<br>誌 業                                        | 100                                 | 4 名     | 役務の提供  | 資金の貸付<br>102,961<br>役務の提供<br>102,961<br>経費の立替<br>238,384<br>経費の立替<br>23,618<br>連結法人税の<br>個別帰属額<br>48,117                         | 89,542<br>102,961<br>238,384<br>23,618<br>48,117                   | 関係会社長期貸付金<br>関係会社長期<br>未収入金<br>関係会社長期<br>未収入金<br>未 払 金<br>未 払 金  | 171,327<br>9,840<br>18,218<br>2,085<br>48,117        |
| 子会社 | オリコン・リサーチ㈱      | 30,000        | デ ー タ<br>サービ<br>ス 業                               | 100                                 | 2 名     | 役務の提供  | 資金の借入<br>161,218<br>役務の提供<br>248,382<br>経費の立替<br>28,843<br>連結法人税の<br>個別帰属額                                                       | 97,355<br>161,218<br>248,382<br>28,843                             | 関係会社短期借入金<br>未 収 入 金<br>未 収 入 金<br>未 収 入 金                       | 242,279<br>15,506<br>17,602<br>28,843                |
| 子会社 | オリコン・ストラテジー㈱    | 495,000       | そ の 他                                             | 100                                 | 4 名     | 資金の貸付  | 資金の貸付<br>80,000<br>資金の回収<br>2,781<br>資金の返済<br>7,330<br>経費の立替<br>71,043<br>連結法人税の<br>個別帰属額<br>10,879<br>受取利息<br>594,060<br>配当金の受取 | 201,493<br>80,000<br>2,781<br>7,330<br>71,043<br>10,879<br>594,060 | 関係会社短期貸付金<br>関係会社長期貸付金<br>—<br>未 収 入 金<br>未 払 金<br>—<br>—        | 281,493<br>360,000<br>—<br>1,305<br>71,043<br>—<br>— |
| 子会社 | ㈱oricon ME      | 148,000       | モ バ イ ル<br>事 業 及 び<br>コ ミ ュ ニ<br>ケ ー シ ョ<br>ン 事 業 | 100                                 | 3 名     | 役務の提供  | 資金の返済<br>347,765<br>役務の提供<br>488,479<br>経費の立替<br>135,305<br>連結法人税の<br>個別帰属額<br>1,380<br>経費の立替                                    | 8,823<br>347,765<br>488,479<br>135,305<br>1,380                    | 関係会社短期借入金<br>未 収 入 金<br>未 収 入 金<br>未 収 入 金<br>未 払 金              | 877,421<br>33,592<br>38,787<br>135,305<br>36         |
| 子会社 | ORICON NEXT㈱    | 20,000        | そ の 他                                             | 100                                 | 3 名     | 役務の提供  | 資金の回収<br>1,761<br>役務の提供<br>5,555<br>経費の立替<br>48<br>連結法人税の<br>個別帰属額<br>1,693                                                      | 60,000<br>1,761<br>5,555<br>48<br>1,693                            | —<br>関係会社長期<br>未収入金<br>関係会社長期<br>未収入金<br>未 払 金<br>関係会社長期<br>未収入金 | —<br>167<br>84,469<br>51<br>1,693                    |
| 子会社 | オリコン・エナジー㈱      | 340,000       | そ の 他                                             | 100                                 | 3 名     | 役務の提供  | 資金の返済<br>3,166<br>経費の立替<br>936<br>連結法人税の<br>個別帰属額<br>32,327                                                                      | 8,569<br>3,166<br>936<br>32,327                                    | —<br>未 収 入 金<br>未 払 金<br>未 払 金                                   | —<br>113<br>4<br>32,327                              |
| 子会社 | オリコン<br>NewS㈱   | 20,000        | コ ミ ュ ニ<br>ケ ー シ ョ<br>ン 事 業                       | 100                                 | 2 名     | 役務の提供  | 資金の借入<br>2,738<br>役務の提供<br>78,466<br>経費の立替<br>7,313<br>連結法人税の<br>個別帰属額                                                           | 35,000<br>2,738<br>78,466<br>7,313                                 | 関係会社短期借入金<br>未 収 入 金<br>未 収 入 金<br>未 収 入 金                       | 50,000<br>261<br>6,530<br>7,313                      |

| 種 類             | 会社等の名称          | 資 本 金<br>(千円) | 事業区分  | 議決権等<br>の 所 有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関 係 内 容 |        | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科 目       | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------|-----------------|---------------|-------|---------------------------------|---------|--------|-------|--------------|-----------|--------------|
|                 |                 |               |       |                                 | 役員の兼任等  | 事業上の関係 |       |              |           |              |
| 子会社             | オリコン<br>Dサイエンス㈱ | 30,000        | そ の 他 | 100                             | 4 名     | 役務の提供  | 資金の返済 | 22,407       | 関係会社短期借入金 | 27,592       |
|                 |                 |               |       |                                 |         |        | 役務の提供 | 1,827        | 未 収 入 金   | 173          |
|                 |                 |               |       |                                 |         |        | 経費の立替 | 73,135       | 未 収 入 金   | 5,376        |
|                 |                 |               |       |                                 |         |        | 役務の受入 | 60,000       | 未 払 金     | 5,400        |
|                 |                 |               |       |                                 |         |        | 経費の立替 | 57,916       | —         | —            |
| 連結法人税の<br>個別帰属額 | 5,812           | 未 払 金         | 5,812 |                                 |         |        |       |              |           |              |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。  
2. 資金の貸付については長期の市場金利に基づき、借入については短期の運用金利に基づき利率を決定しております。  
3. 役務の提供の内容は、主に管理業務の代行であります。  
4. 関係会社短期借入金は、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により、グループ内の資金を効率的に運用しているものであります。  
5. 経費の立替は、主に人件費、家賃等の支払を親会社が立替したものであります。  
6. 連結法人税の個別帰属額は、連結法人の連結所得に対する法人税の負担額であります。  
7. オリコン・エンタテインメント㈱及びORICON NEXT㈱への貸付金等に対し、合計235,460千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において合計111,550千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 139円12銭  
(2) 1株当たり当期純利益 15円51銭

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

##### (連結子会社の吸収合併)

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるオリコン・ストラテジー㈱を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

##### 1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容  
被取得企業の名称 オリコン・ストラテジー㈱  
事業の内容 スマートフォン向け事業に関する経営戦略の立案及び指導
- (2) 企業結合日  
平成27年7月1日
- (3) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社、オリコン・ストラテジー㈱を消滅会社とする吸収合併方式
- (4) 結合後企業の名称  
オリコン㈱(当社)
- (5) その他取引の概要に関する事項  
経営の効率化を図り、さらなる事業の進展を目指すという判断から、本吸収合併を行うものであります。

##### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 島 雅 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オリコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリコン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月8日開催の取締役会において、連結子会社であるオリコン・ストラテジー株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月14日

オリコン株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指 定 社 員 公認会計士 溝 口 俊 一 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 島 雅 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オリコン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年5月8日開催の取締役会において、連結子会社であるオリコン・ストラテジー株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、  
指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方  
に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載され  
ている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであ  
り、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員  
の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人海南監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月15日

|             |      |
|-------------|------|
| オリコン株式会社    | 監査役会 |
| 常勤監査役 八幡直之  | ⑩    |
| 社外監査役 五十嵐信弥 | ⑩    |
| 社外監査役 向川寿人  | ⑩    |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレートガバナンスの強化を図るため社外取締役1名を増員し、新任取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | こいけ こう<br>小池 恒<br>(昭和40年6月28日生) | 平成2年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス（現オリコン・エンタテインメント㈱）入社<br>平成6年7月 同社取締役<br>平成8年8月 同社取締役副社長<br>平成11年10月 当社設立 当社代表取締役社長<br>平成13年10月 ㈱オリコン（現オリコン・エンタテインメント㈱）代表取締役会長<br>平成14年6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）<br>平成15年8月 オリコン・メディカル㈱（現㈱oricon ME）代表取締役社長<br>平成16年10月 オリコン・デジタル・ディストリビューション㈱（現㈱oricon ME）代表取締役社長<br>平成17年10月 オリコン・マーケティング・プロモーション㈱（現オリコン・リサーチ㈱）代表取締役社長<br>平成18年12月 ORWI㈱（現オリコン・エナジー㈱）代表取締役社長<br>平成19年1月 オリコンDD㈱（現㈱oricon ME）取締役会長<br>オリコン・エンタテインメント㈱取締役（現任）<br>平成22年2月 オリコン・コミュニケーションズ㈱（現㈱oricon ME）代表取締役社長<br>平成22年3月 ㈱oricon ME代表取締役社長<br>平成22年5月 オリコン・ストラテジー㈱代表取締役社長（現任）<br>平成22年6月 ㈱oricon ME取締役<br>オリコン・コミュニケーションズ㈱（現㈱oricon ME）取締役<br>平成24年5月 ORICON NEXT㈱取締役（現任）<br>平成25年5月 ㈱oricon ME代表取締役社長<br>平成25年6月 ㈱oricon ME取締役（現任）<br>オリコン・エナジー㈱取締役（現任）<br>平成25年12月 オリコンDサイエンス㈱代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>オリコン・エンタテインメント㈱取締役<br>オリコン・ストラテジー㈱代表取締役社長<br>㈱oricon ME取締役<br>ORICON NEXT㈱取締役<br>オリコン・エナジー㈱取締役<br>オリコンDサイエンス㈱代表取締役社長 | 181, 100株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | たかはし しげる<br>高橋 茂<br>(昭和36年3月4日生)    | 平成7年6月 ㈱オリコン(現オリコン・エンタテインメント)入社<br>平成17年5月 オリコン・デジタル・ディストリビューション(現㈱oricon ME)取締役<br>平成18年4月 当社副社長執行役員<br>オリコン・エンタテインメント(株)取締役<br>オリコン・モバイル(株)(現㈱oricon ME)取締役<br>平成18年6月 当社取締役副社長(現任)<br>平成19年1月 オリコン・エンタテインメント(株)代表取締役社長(現任)<br>平成21年6月 ORWI(株)(現オリコン・エナジー(株))取締役<br>平成25年4月 オリコンNewS(株)代表取締役社長(現任)<br>平成25年6月 ORICON NEXT(株)取締役(現任)<br>オリコン・ストラテジー(株)取締役(現任)<br>平成25年12月 オリコンDサイエンス(株)取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>オリコン・エンタテインメント(株)代表取締役社長<br>オリコン・ストラテジー(株)取締役<br>ORICON NEXT(株)取締役<br>オリコンNewS(株)代表取締役社長<br>オリコンDサイエンス(株)取締役 | 10,700株    |
| 3     | たるいし かつや<br>垂石 克哉<br>(昭和29年1月4日生)   | 昭和51年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス(現オリコン・エンタテインメント)入社<br>平成9年6月 同社取締役<br>平成12年3月 当社専務取締役<br>平成13年1月 当社取締役副社長<br>平成13年6月 ㈱オリコン(現オリコン・エンタテインメント)代表取締役会長<br>平成13年10月 同社代表取締役社長<br>平成18年3月 オリコン・マーケティング・プロモーション(株)(現オリコン・リサーチ(株))取締役(現任)<br>平成19年1月 同社代表取締役社長<br>平成24年5月 オリコン・エンタテインメント(株)取締役(現任)<br>平成25年4月 ㈱oricon ME取締役(現任)<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>オリコン・ストラテジー(株)取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>オリコン・エンタテインメント(株)取締役<br>オリコン・リサーチ(株)取締役<br>オリコン・ストラテジー(株)取締役<br>㈱oricon ME取締役                                                                    | 11,600株    |
| 4     | よこやま ふみあき<br>横山 文秋<br>(昭和34年9月17日生) | 平成17年8月 当社入社、システム部長<br>平成19年1月 オリコン・マーケティング・プロモーション(株)(現オリコン・リサーチ(株))取締役<br>平成21年3月 同社取締役副社長<br>平成25年4月 当社システム部長(現任)<br>平成25年6月 当社取締役兼CTO(現任)<br>平成25年12月 オリコンDサイエンス(株)取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>オリコンDサイエンス(株)取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 2,500株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | みずの せいいち<br>水野 誠一<br>(昭和21年7月8日生)     | 平成2年3月 ㈱西武百貨店代表取締役社長<br>平成7年3月 日本ネットスケープコミュニケーションズ㈱顧問<br>平成7年4月 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授<br>平成7年7月 ㈱インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチュア設立代表取締役(現任)<br>参議院議員当選<br>平成8年10月 新党さきがけ政策調査会長<br>平成12年9月 ㈱バルス社外取締役(現任)<br>平成14年9月 ㈱リプロジェクト・パートナーズ代表取締役CEO(現任)<br>平成15年1月 森ビル㈱特別顧問(現任)<br>平成18年6月 当社社外取締役(現任)<br>平成22年3月 ㈱Gホールディングス社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチュア代表取締役<br>㈱リプロジェクト・パートナーズ代表取締役CEO<br>㈱バルス社外取締役<br>㈱Gホールディングス社外取締役 | 11,200株    |
| ※6    | いしざか けいいち<br>石坂 敬一<br>(昭和20年8月25日生)   | 昭和63年6月 東芝イーエムアイ㈱取締役<br>平成3年6月 東芝イーエムアイ㈱常務取締役<br>平成6年11月 ポリグラム㈱代表取締役<br>平成11年6月 ユニバーサルミュージック㈱(現ユニバーサルミュージック合同会社)代表取締役<br>平成13年6月 同社代表取締役社長兼CEO<br>平成18年10月 同社代表取締役会長兼CEO<br>平成19年7月 社団法人日本レコード協会会長<br>平成21年1月 ユニバーサルミュージック合同会社最高経営責任者兼会長<br>平成21年11月 藍綬褒章受賞<br>平成22年2月 ユニバーサルミュージック合同会社相談役<br>平成23年11月 ㈱ワナーミュージック・ジャパン代表取締役会長兼CEO<br>平成26年4月 同社取締役名誉会長                                                                                  | - 株        |
| ※7    | とっこ よしあき<br>東 狐 義 明<br>(昭和42年10月27日生) | 平成12年4月 ㈱ベックワンパートナーズ入社<br>平成13年2月 ㈱ティーエムエス設立代表取締役(現任)<br>平成19年8月 ㈱ワイルドオレンジアーティストズ取締役(現任)<br>平成20年6月 当社社外取締役<br>平成26年7月 オリコン・エナジー㈱社外取締役(現任)<br>平成26年9月 ㈱P.R.N. Japan社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱ティーエムエス代表取締役<br>㈱ワイルドオレンジアーティストズ取締役<br>オリコン・エナジー㈱社外取締役<br>㈱P.R.N. Japan社外取締役                                                                                                                                                             | 4,400株     |

- (注)
1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
  2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
  3. 水野誠一氏、石坂敬一氏及び東狐義明氏は、社外取締役候補者であります。
  4. 水野誠一氏、石坂敬一氏及び東狐義明氏につきましては、各分野における豊富な知識と経験並びに高い見識を有していることから、当社経営に対する監督と助言を期待できるため、社外取締役候補者として選任しております。
  5. 水野誠一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって9年となります。
  6. 当社は、水野誠一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、石坂敬一氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役八幡直之氏及び五十嵐信弥氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、新任監査役1名を含む監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴<br>(重要な当社に<br>おける地位<br>兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | や は た な お ゆ き<br>八 幡 直 之<br>(昭和36年9月3日生) | 昭和63年4月 ㈱オリジナルコンフィデンス(現オリコン・エンタテインメント(株))入社<br>平成11年11月 同社社長室長<br>平成13年5月 同社人事総務部人事部長<br>平成14年4月 当社入社<br>平成18年5月 当社人事総務本部調査役<br>平成19年6月 当社常勤監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>オリコン・エンタテインメント(株)監査役<br>オリコン・リサーチ(株)監査役<br>オリコン・ストラテジー(株)監査役<br>㈱oricon ME監査役<br>ORICON NEXT(株)監査役<br>オリコンNewS(株)監査役<br>オリコンDサイエンス(株)監査役   | 10,300株        |
| ※2    | に し じ ま さ と し<br>西 島 聡<br>(昭和44年7月24日生)  | 平成4年9月 ㈱エイ・ジー・エス・コンサルティング(現㈱AGSコンサルティング)入社<br>平成12年1月 ㈱バックワンソリューション取締役<br>平成20年1月 ㈱AGSコンサルティング経営企画室長<br>平成21年3月 税理士登録<br>平成22年1月 ㈱AGSコンサルティング大阪支社長<br>平成24年3月 同社取締役大阪支社長<br>平成24年12月 ㈱アクセルエンターメディア社外監査役(現任)<br>平成25年1月 ㈱AGSコンサルティング取締役ビジネスソリューション本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱AGSコンサルティング取締役<br>㈱アクセルエンターメディア社外監査役 | - 株            |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 西島聡氏は、社外監査役候補者であります。  
4. 西島聡氏は、直接企業経営に関与され、税理士であり、財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適切な助言をいただけるものとして選任をお願いするものであります。  
5. 西島聡氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

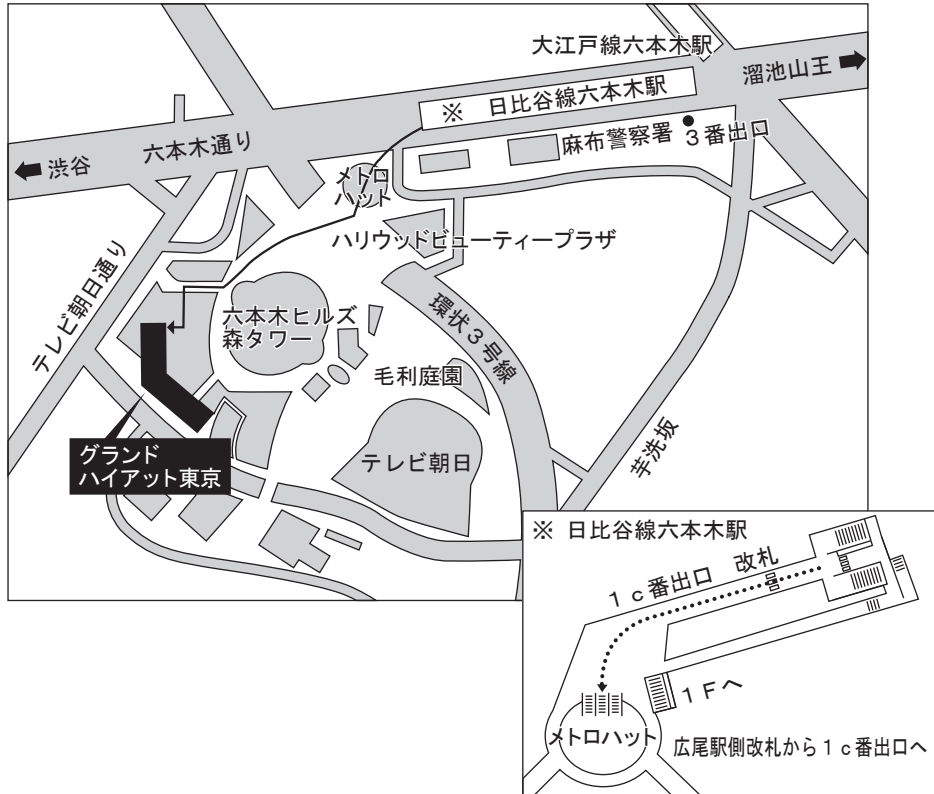
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

## 株主総会 会場ご案内図

会 場 東京都港区六本木六丁目10番3号  
グランド ハイアット 東京 2階  
「コリアンダー」



### <最寄駅>

東京メトロ 日比谷線六本木駅(1c番出口)より徒歩3分

- ・1c番出口より駅直結コンコースを通り、メトロハット内の長いエスカレーターを上がる。
- ・森タワーの右側にお進みください。

都営地下鉄 大江戸線六本木駅(3番出口)より徒歩5分

- ・3番出口より地上に出て六本木通りを「六本木ヒルズ」方面へお進みください。(約300m)
- ・メトロハット脇の階段・エスカレーターを上がり、森タワーの右側にお進みください。